

社会福祉法人京都福祉サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 浅野信之

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1

3 電話番号

075-354-8745

4 ホームページアドレス

<https://www.kyoto-fukushi.org/>

5 設立年月日

平成 5 年 7 月 30 日

6 基本財産

建物及び土地（詳細は定款のとおり）（うち本市出えん率 0%）

7 事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援すること。

8 業務内容

(1) 第1種社会福祉事業

ア 特別養護老人ホームの経営

イ 軽費老人ホームの経営

(2) 第2種社会福祉事業

ア 放課後児童健全育成事業の経営

イ 養育支援訪問事業の経営

ウ 地域子育て支援拠点事業の経営

エ 児童厚生施設児童館の経営

オ 老人居宅介護等事業の経営

カ 老人デイサービス事業の経営

キ 老人短期入所事業の経営

ク 小規模多機能型居宅介護事業の経営

ケ 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

コ 老人デイサービスセンターの経営

サ 老人介護支援センターの経営

シ 障害福祉サービス事業の経営

ス 特定相談支援事業の経営

(3) 公益事業

ア 居宅介護支援事業

イ 地域支援事業を市町村から受託して実施する事業（地域包括支援センター、地域介護予防推進センター）

ウ 介護保険適用外老人居宅介護等事業

エ 介護職員養成研修等事業

オ 要介護認定・要支援認定調査事業

カ 訪問看護事業

9 所管部局
保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課 (TEL075-213-5871)

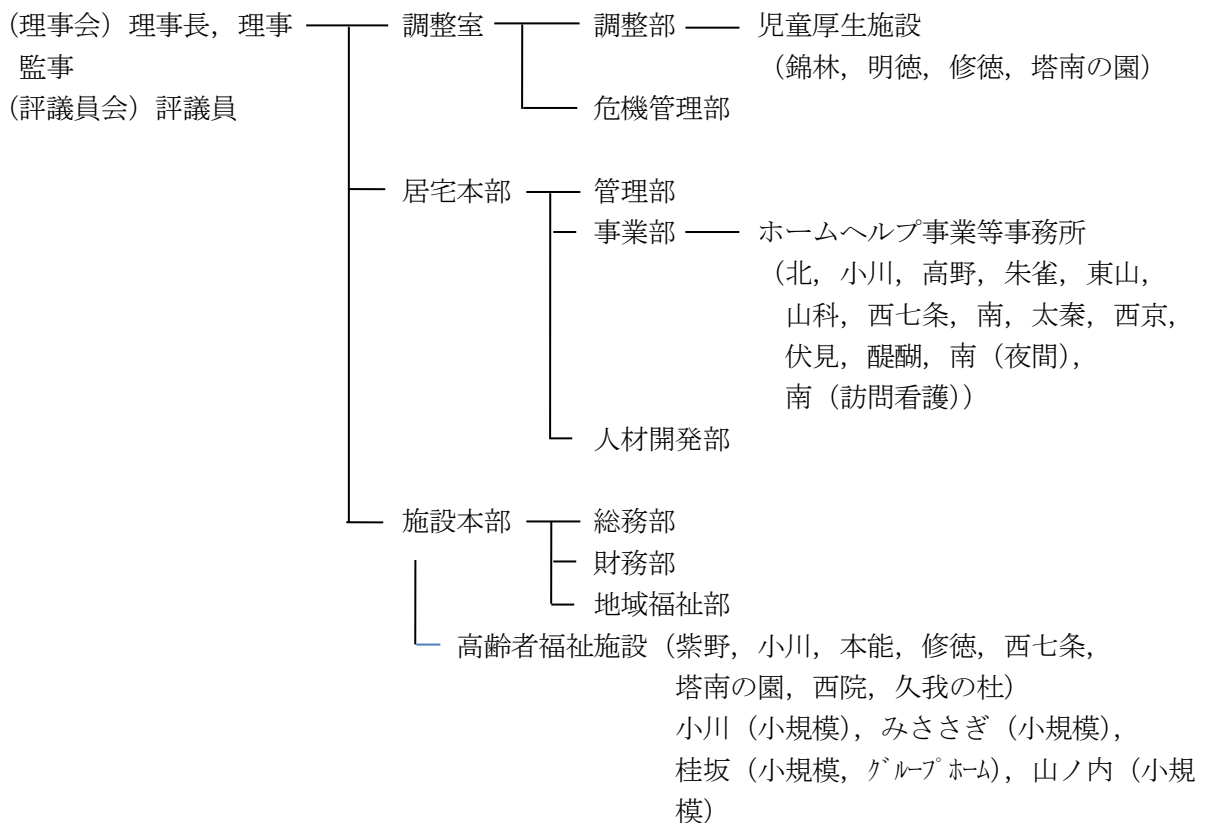
10 役員名等

- (1) 理事長
浅野信之
- (2) 理事
居内学, 加藤祐一, 濱岡政好, 増田秀一, 松本勝一, 吉山真紀子
- (3) 監事
石原豊, 壁純一郎

11 常勤職員数

1,119人 (うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成30年度決算

(1) 事業報告

ア 事業運営状況

(ア) 概要

4月に介護報酬改定があったが、引き続き、サービスの質の向上と安定した事業運営体制を確立するための取組を進めた結果、法人全体の収入面においては、微増となった。

しかしながら、介護人材の不足等により、介護業務を安定的に提供していくことの困難さが増しており、協会の経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

こうした中、令和元年度の京都市の外郭団体からの自律化に向けて、京都市と協議を進めるとともに、厳しい経営環境に適応していくため、現在、協会が有する人的資産や資金等を最大限活用できるよう、これまでの三部門による運営体制を解消した、法人一体となった新たな組織体制の構築に向けた取組を開始した。

また、法人の内部統制については、施設において不祥事案及び虐待事案が発生したことか

ら、その再発防止策を策定し、二度と同様の事案を発生させないよう取組を進めた。

なお事業運営においては、①中期経営計画の推進、②人材の確保・定着、③サービスの質の向上と安定した事業運営体制の確立、④内部統制機能の強化、不祥事防止の取組の4つを重点事項として取り組んだ。

(イ) 居宅部門

中重度の要介護者や認知症高齢者のニーズに対応できるよう24時間365日のサービス提供体制の整備を着実に推進するとともに、自立支援、重度化防止に資する質の高い介護の実現に向け、各種サービス提供においてご利用者の自立生活を支援するための視点を重視しながら、医療職や各種サービス提供事業所との連携強化に積極的に取り組んだ。

個別の特徴的な取組として、事業運営における重点事項のうち、人材の確保・定着について、短時間在宅介護員（短時間勤務の正職員ヘルパー）を全事業所に配置し、サービス提供責任者と連携のもとヘルパーに係る相談・助言・指導体制の強化を図った。また、無料介護教室の定期的開催など新規のヘルパー人材確保のための取組、全体ヘルパー会議でヘルパーの所属意識向上と福利厚生充実を目的としたコンサートの開催など離職防止（人材定着）に係る取組などを行った。

経営安定にかかるとしては、前述の短時間在宅介護員の創設の他、夜間対応型訪問介護事業の運営体制の再編及び本能事務所訪問介護事業の朱雀事務所への統合を行った。

またコンプライアンスの推進として、施設における不祥事案を受け、経理事務の総点検を行った。

(ウ) 施設部門

京都市の指定管理者として管理運営している4施設（小川、本能、修徳、西院）及び協会独自に設置している4施設（紫野、西七条、塔南の園、久我の杜）の8施設の機能と特徴を生かし、地域や関係機関等と連携し、多様なサービスを展開するとともに、安定したサービス提供には人材が不可欠なことから、人材の確保・定着に向けた取組を推進した。

また、コンプライアンス面では、当法人が運営する高齢者福祉施設において、身体的虐待事案及び職員が協会の資金を私的に流用した事案（不祥事案）が発覚したことから、それぞれ再発防止策を策定し、実施した。

個別の特徴的な取組として、人材の確保・定着に向けた取組については、若手職員による内外に法人の魅力を発信するチームの創設や、退職職員が、退職時とほぼ同条件で復帰できる制度の創設、ICTや介護ロボットの導入による業務改善、育児短時間勤務制度の拡充（法定超）などを実施した。

またコンプライアンスの推進として、不適切ケア及び不正の防止等のため、全職員を対象に虐待防止の研修の実施、財務に係る全ての管理職員等を対象に会計処理におけるチェックの研修を実施した。

(エ) 児童館部門

児童館の活動の基本的理念である、①児童の心身ともに健やかな育成（子ども自立支援）、②子育て家庭支援（子育ての社会化）、③地域の児童健全育成に関する総合的な機能を有する活動拠点としての役割（地域社会の子育て支援機能を創造する共生のまちづくり）を果たすため、法人の中期経営計画及び各児童館の年間活動計画に基づき取組を推進した。

また、2児童館が京都市による指導監査（平成30年度から実施開始）の対象となったため、監査時に受けた改善等指摘や助言事項は全館で共有し、サービスの質の向上に努めるとともに、施設における不祥事案を受け、経理事務の総点検を行う等、コンプライアンスの推進に取り組んだ。

(2) 財務諸表

資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:千円)

勘定科目		予算額	決算額	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	7,722,632	7,437,699	
		老人福祉事業収入	83,813	86,898	
		保育事業収入	194,494	188,142	
		障害福祉サービス等事業収入	905,615	895,132	
		医療事業収入	6,720	7,500	
		借入金利息補助金収入	510	512	
		経常経費寄附金収入	1,354	2,772	
		受取利息配当金収入	1,186	1,105	
		その他の収入	29,225	39,520	
	事業活動収入計(1)	8,945,549	8,659,280		
	支出	人件費支出	7,454,342	6,941,923	
		事業費支出	568,017	545,956	
		事務費支出	1,026,124	903,307	
利用者負担軽減額		4,198	3,119		
支払利息支出		1,345	1,342		
その他の支出		16,903	12,783		
事業活動支出計(2)	9,070,929	8,408,429			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△125,380	250,850		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,500	2,708	
		固定資産売却収入	0	3,703	
		施設整備等収入計(4)	1,500	6,411	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	25,164	25,160	
		固定資産取得支出	164,652	76,367	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	13,208	13,208	
施設整備等支出計(5)	203,024	114,734			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△201,524	△108,323		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	262,157	107,478	
		その他の活動による収入	1,200	4,332	
		その他の活動収入計(7)	263,357	111,810	
	支出	積立資産支出	79,728	78,848	
		その他の活動による支出	1,200	800	
		その他の活動支出計(8)	80,928	79,648	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		182,429	32,162		
予備費支出(10)		35,636	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△180,111	174,689		
前期末支払資金残高(12)		3,351,855	3,351,855		
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,171,744	3,526,544		

事業活動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	7,437,699	7,403,884	33,815
		老人福祉事業収益	86,898	86,840	58
		保育事業収益	188,142	180,708	7,434
		障害福祉サービス等事業収益	895,132	902,301	△7,169
		医療事業収益	7,500	5,280	2,220
		経常経費寄附金収益	2,772	14,962	△12,191
		サービス活動収益計(1)	8,618,142	8,593,975	24,168
	費用	人件費	6,968,671	7,144,456	△175,785
		事業費	545,956	529,896	16,060
		事務費	903,307	886,944	16,363
		利用者負担軽減額	3,119	2,942	177
		減価償却費	247,154	244,606	2,548
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△94,498	△95,434	936
		徴収不能引当金繰入	199	12	187
サービス活動費用計(2)	8,573,907	8,713,421	△139,514		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		44,235	△119,446	163,681	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	512	769	△256
		受取利息配当金収益	1,105	1,820	△715
		その他のサービス活動外収益	39,520	42,081	△2,562
		サービス活動外収益計(4)	41,137	44,670	△3,533
	費用	支払利息	1,342	1,805	△464
		その他のサービス活動外費用	12,783	29,911	△17,128
サービス活動外費用計(5)		14,124	31,716	△17,591	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		27,013	12,955	14,058	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		71,248	△106,492	177,739	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,708	6,734	△4,026
		固定資産受贈額	0	100	△100
		固定資産売却益	71	112	△41
		その他の特別収益	25,159	34,414	△9,255
		特別収益計(8)	27,938	41,360	△13,422
	費用	固定資産売却損・処分損	418	5,456	△5,038
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,808	6,734	△4,926
		その他の特別損失	0	1,115	△1,115
特別費用計(9)		2,226	13,305	△11,079	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		25,712	28,055	△2,343	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		96,960	△78,437	175,397	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,932,351	5,054,480	△122,129
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,029,311	4,976,043	53,268
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		107,478	48,079	59,399
	その他の積立金積立額(16)		78,848	91,771	△12,923
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		5,057,941	4,932,351	125,590

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[4, 218, 400]	流動負債	[999, 019]
現金預金	2, 885, 780	事業未払金	682, 360
事業未収金	1, 306, 027	1年以内返済予定設備資金借入金	25, 160
未収補助金	848	1年以内返済予定リース債務	13, 208
立替金	1, 958	職員預り金	3, 092
前払金	19, 205	前受金	3, 624
仮払金	5, 625	仮受金	3, 822
徴収不能引当金	△1, 043	賞与引当金	267, 753
固定資産	[5, 845, 927]	固定負債	[199, 881]
(基本財産)	(3, 147, 586)	設備資金借入金	25, 920
土地	833, 660	リース債務	27, 692
建物	2, 263, 926	退職給付引当金	144, 470
建物附属設備	0	敷金・保証金等預り金	1, 800
定額預金	50, 000	負債合計	1, 198, 900
(その他の固定資産)	(2, 698, 341)	純資産の部	
建物	83, 050	基本金	[52, 071]
建物附属設備	0	第1号基本金	2, 071
構築物	20, 500	第3号基本金	50, 000
車輛運搬具	27, 632	国庫補助金等特別積立金	[1, 488, 849]
器具及び備品	100, 083	その他の積立金	[2, 266, 565]
有形リース資産	40, 899	備品等購入積立金	268, 535
権利	38, 806	建替修繕積立金	400, 847
ソフトウェア	65, 059	社会福祉事業拠点整備積立金	1, 098, 183
投資有価証券	0	人件費積立金	499, 000
備品等購入積立資産	268, 535	次期繰越活動増減差額	[5, 057, 941]
建替修繕積立資産	400, 847	(うち当期活動増減差額)	(96, 960)
社会福祉事業拠点整備積立資産	1, 098, 183		
人件費積立資産	499, 000		
その他の固定資産	55, 747		
		純資産合計	8, 865, 427
資産合計	10, 064, 327	負債及び純資産合計	10, 064, 327

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)
事業活動 計算書	サービス活動収益計	8,601,922	8,593,975	8,618,142
	経常増減差額	△32,491	△106,492	71,248
	当期活動増減差額	△259,664	△78,437	96,960
貸借対照表	総資産	10,592,773	10,172,417	10,064,327
	総負債	1,564,478	1,311,260	1,198,900
	純資産	9,028,295	8,861,157	8,865,427

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)
委託料	地域包括支援センター運営 (指定管理)	105,200 (※)	110,200 (※)	115,857 (※)
	児童館運営 (指定管理)	82,593 (※)	89,004 (※)	87,257 (※)
	修徳せんだんホール等維持 管理 (指定管理の一部)	2,578 (※)	2,578 (※)	2,578 (※)
	地域包括支援センター事業	48,693	45,786	47,672
	児童館運営事業	23,987	29,015	28,704
	地域介護予防推進センター事業	30,111	24,715	26,212
	すこやか生活支援介護予防事業	1,645		—
	訪問調査	29,286	27,299	32,617
	配食サービス	6,420	8,521	8,174
	育児支援等ヘルパー派遣事業	9,312	11,400	12,655
	中高生と赤ちゃんとの交流事業	300	300	300
	地域子育て支援ステーション事業	400	400	400
	高齢者支え合い型担い手養成研修 テキスト作成	700		
補助金	軽費老人ホーム事務費補助	37,720	37,392	38,687
	施設整備借入金利子補給	1,025	769	512
	地域子育て支援ステーション 事業補助	660	132	402
	下京区役所助成金	43	50	
	民間社会福祉施設サービス 向上補助		1,500	

		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)
補助金	スプリンクラー設備等整備費補助金		6,540	
	結核健康診断		55	68
	先進的事業施設整備補助	340		
	介護ロボット導入促進事業費補助	927		
	健康長寿サロン運営経費補助			70
	高齢者の居場所づくり助成金			70
その他	社会福祉法人利用者負担金 軽減補助	112	116	131
	介護サービス山間地域協力金	150	255	300

(※) 利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、法人全体として赤字から黒字に転じる結果となっている。介護報酬のプラス改定があったものの、大きな要因は人件費の大幅減と考えられる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 法人が独自に策定する中期経営計画に基づき、サービスの質の向上、総合事業の実施、地域包括ケアの推進等、市内最大規模の社会福祉法人として模範となるよう、計画推進に取り組まれたことは、評価できる。 公益的な取組をはじめ、高齢者、障害のある方、子ども等幅広い利用者への支援やサービスを行っている強みを生かし、地域の拠点として生活支援・異世代交流や居場所作りに取り組んでいることについても、利用者ニーズに応えるものとして高く評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 主力事業の介護保険事業の減収により、経常増減差額が平成28年度、平成29年度と2期連続で赤字となっていたが、平成30年度は経費節減等により3期ぶりに黒字化した。引き続き経営改善に努め、黒字を維持していく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者、障害者および子ども等への支援は今後さらに重要になると考えられる。NPO法人、ボランティア、民間企業、地域住民等と連携するとともに、ヘルパー人材の確保に注力し、支援の必要な方に確実にサービスが提供できるよう取り組んでほしい。